

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

4月号

「山口県海外ビジネスサポートデスク」の令和7年度の業務を開始しました！

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時にご相談を受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

□海外展開に関する相談 □各種調査・情報提供 □セミナー開催 □販路開拓・商談サポート支援 □展示会出展支援

■「山口県海外ビジネスサポートデスク」の令和7年度の業務を開始しました！

公益財団法人やまぐち産業振興財団では県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年7月から「山口県海外ビジネスサポートデスク」をシンガポールに設置しており、以下のとおり今年度の業務を開始しました。

本デスクでは、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行います。

1. 山口県海外ビジネスサポートデスクの概要

支援対象国・地域	シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア、台湾 等
業務開始日	令和7年4月1日
主な業務	・海外現地での事業展開に関する相談 ・海外現地での情報収集、市場調査 ・取引先企業の発掘、紹介 ・商談の設定、アポイントの取得、商談会場の提供 ・展示会出展支援
利用対象	県内に主たる事務所を有する中小企業
業務受託者	株式会社日本アシスト (大阪府大阪市天王寺区東高津町 11-9)

[体制・設備等]

シンガポールデスク／共通

- 体 制 日本人スタッフ 1 名 等
- 設 備 ミーティングルーム 3 室（定員 6～12 名）、
セミプライベートオフィス 4 室（定員 1～4 名）、
コワーキングスペース 1 室（席数 50 席）、
- 所在地 80 Robinson Rd, #10-01A, Singapore 068898 The Company 内
※ラッフルズ・プレイス駅(Raffles Place)駅徒歩 4 分

台湾オフィス／食品分野

- 体 制 日本人スタッフ 1 名、ローカルスタッフ 3 名 等
- 設 備 会議室 1 室(定員 4～12 名)、Wi-Fi 完備
- 所在地 台北市松山区復興北路 191 号 8 階之 6
なんさんふつこう駅(南京復興駅)徒歩 6 分

台湾オフィス／機械金属分野

- 体 制 ローカルスタッフ 2 名 等
- 設 備 応接室、会議室 2 室(定員 4 名 1 室、定員 10 名 1 室)、Wi-Fi 、コピー、fax、スキャン等完備
- 所在地 台北市信義路 5 段 5 號 5D-23 室
たいぺいいちまるいち/せぼう駅(台北 101/世貿駅)徒歩 1 分

2. 利用方法等

- 利用料 無料
- 利用方法 やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- その他 山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、利用者の自己負担です。

3. 申込み・問い合わせ先

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点
〒754-0041 山口市小郡令和一丁目 1 番 1 号 山口市産業交流拠点施設 4 階
TEL : 083-902-3722 E-mail : jigyo@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 大畑 満帆)

現地からお届け！ 最旬情報 -シンガポール編-

今回は、**シンガポール**に焦点を当てて、現地の経済や文化、そして最近のトレンドをご紹介します！

トレンド1：総選挙の実施と経済政策の行方

シンガポールでは5月3日に国会議員総選挙が予定されており、新首相となったローレンス・ウォン氏率いる与党・人民行動党（PAP）政権の経済政策の継続性に注目が集まっています。PAPは1965年の独立以降一度も政権を手放しておらず、今回も安定多数を確保する見通しです。現地の報道でも、前首相リー・シェンロン氏からバトンを受けたウォン首相にとって初めての国政選挙となるため、そのリーダーシップに対する国民の信任度合い（前回2020年総選挙の得票率61%からの変動）が焦点と伝えられています。

有権者の関心事は物価高や住宅問題など生活に身近なテーマで、野党は生活費高騰への不満や公営住宅不足を訴えています。政府は2024年2月の予算案で物価対策として食料品券の配布や税控除、現金給付といった家計支援策を講じました。ウォン首相は仮に世界経済の逆風で国内景気が悪化する場合には追加支援も辞さない姿勢を示しています。一方で一部の野党は高度人材の外国人労働者受け入れの制限強化や医療費の無償化など大胆な公約を掲げ、高齢化社会への対応策として福祉拡充を主張しています。現地では「魅力的に聞こえる政策ほど財政面でリスクがある」と政府関係者が警戒を呼びかけており、堅実な財政運営と投資環境の安定維持というシンガポールらしい路線を崩さない構えです。

シンガポール経済は輸出主導であるだけに世界景気の影響を受けやすく、実際2024年のGDP成長率は4.4%と高い伸びを記録したものの、米中摩擦などを背景に2025年は成長率1〜3%程度へ減速する見込みです。幸いインフレ率は落ち着きを見せる予想ですが、政府としては成長減速への備えが必要な状況です。そのため選挙後も現与党が引き続き政権を担えば、これまで通り堅調な財政管理と企業支援策によって安定成長を図る方針が維持されると考えられます。現地の空気感としても、大きな路線転換より「これまでの延長線上」で着実に経済を前進させてほしいという期待がビジネス界で一般的です。総選挙の結果次第では若干の政策修正もあり得ますが、基本的にはシンガポールの経済運営の舵取りが大きく揺らぐ可能性は低いでしょう。

トレンド2：デジタル経済とAI戦略の行方

シンガポールは「スマート国家（Smart Nation）」構想のもと、デジタル経済の推進とAI（人工知能）の活用に国家を挙げて取り組んでいます。街中でもキャッシュレス決済やデジタル政府サービスが浸透しており、日常生活からビジネスまでIT技術が深く根付いていると日々実感します。政府は2019年に国家AI戦略を策定し、2019年〜2022年の第一段階を経て第2次AI国家戦略（NAIS 2.0）を新たに打ち出しました。

このNAIS 2.0では今後3〜5年で15項目の重点アクションを実行し、シンガポールを世界のAIハブの一つに押し上げることを目標としています。具体的には、産業分野別のAIセンター誘致やスタートアップ支援、行政サービスへのAI導入、そして人材育成など「政府全体・経済全体」での底上げを図る内容です。

AI人材の育成確保は特に重視されており、2029年までにAI関連人材を現在の3倍となる15,000人規模に増やす計画も進行中です。現地ではITエンジニアやデータサイエンティストといった高度人材の需要が非常に高く、政府主導の奨学金や企業との研修プログラムによって地元人材のスキル向上が図られています。同時に、世界中から優秀なtechタレントを惹きつけるためのビザ制度や支援も充実しており、AI分野の有力企業や研究機関の誘致も積極的です。

例えば、最近では大手クラウド企業と協力しエネルギー効率の高いデータセンター計画が発表されるなど、インフラ面でもAI時代を見据えた投資が進んでいます。こうしたデジタル経済の強化策により、シンガポールは金融サービスや物流、製造業に至るまで幅広い産業での生産性向上と新ビジネス創出を目指しています。現地のビジネスパーソンの間でも「データ活用やAIなしには今後の成長は語れない」という認識が当たり前になっており、大小の企業がこぞってDX（デジタルトランスフォーメーション）に

取り組んでいる状況です。

また、デジタル経済の国際展開にも力を入れており、シンガポールは各国との間でデジタル経済連携協定（DEA）を締結しています。日本とも 2021 年に包括的なデジタル分野協力で合意しており、クロスボーダーでのデータ流通やフィンテック協力などが進められています。シンガポール国内に目を向けると、中小企業向けにも IT 導入補助金や専門家派遣による支援が行われており、デジタル化の波に取り残されないよう企業規模に関わらず政府が伴走する体制です。現地の中小企業経営者に話を聞くと、「政府の補助を活用してオンライン販売や業務自動化に踏み切った」といった声も多く、デジタル技術がビジネス拡大の鍵との認識が広がっています。総じて、シンガポールのデジタル経済・AI 戦略は国の将来競争力を左右する最優先課題となっており、官民挙げた積極姿勢がうかがえます。

トレンド 3：トレンド 4:労働市場の動向と人材確保の課題

シンガポールの労働市場は現在、歴史的な人手不足と人材確保競争の真っただ中にあります。失業率は約 2%前後と低水準で推移しており、ほぼ完全雇用に近い状態です。街を歩けば、多国籍の人々が働く姿が当たり前に見られ、飲食店から IT 企業まで様々な職場で外国人労働者が重要な役割を担っています。シンガポールは慢性的な人手不足を補うため国外からの人材受け入れに積極的で、高度技能からブルーカラーまで幅広い層で外国人労働者に依存しています。一方で、地元労働者からは「外国人との雇用競争で賃金が伸び悩むのでは」といった不安の声も根強く、政治的にも慎重なバランスが求められる課題です。

政府は人材確保に向けた多面的な政策を展開しています。まずシンガポール人材の育成では、スキルズフューチャー（SkillsFuture）と呼ばれる生涯学習補助制度を通じて、社会人の再教育やデジタルスキル習得を後押ししています。企業にも従業員研修への助成金を提供し、地元人材の能力底上げによる生産性向上を図っています。

また、高度外国人材の誘致策としては、給与水準が月収 3 万シンガポールドル超のトップ人材向けに最長 5 年の長期就労ビザ「ONE パス」を 2023 年に導入しました。これによりグローバル企業の役員クラスや著名な研究者・起業家などを呼び込み、シンガポールを拠点に活動してもらう狙いです。実際、金融やテクノロジー分野を中心に海外から優秀な人材が移り住むケースが増えており、「世界中の才能が集うハブ」としての存在感を高めています。

加えて最近では、中技能・低技能の外国人労働者に対する受け入れ制度の見直しも進んでいます。建設業や製造業などで欠かせないワークパーミット（労働許可証）保持者について、2025 年 7 月から就労期間の上限を撤廃し無期限で働けるようにすると政府が発表しました。従来は国籍や業種により数年の在留期間制限が設けられていましたが、それを取り払い全ての国籍・セクターの労働者に適用する方針です。さらに就労可能年齢も現在の 60 歳から 63 歳に引き上げられる予定で、経験豊富な技能者に長く活躍してもらう狙いがあります。この大胆な緩和策は、人手不足に悩む企業から歓迎されており、特に建設現場などでは熟練工の確保が容易になると期待されています。

一方で外国人労働者への依存度が高まることへの懸念もあるため、政府は同時に国内人材の参入促進や生産性向上による労働力不足解消にも引き続き取り組む方針です。現地の企業経営者に話を聞くと、「人材の確保と定着が事業拡大のボトルネックになっている」という声が多く聞かれます。そのため給与水準の見直しや職場環境の改善、柔軟な働き方の導入など、人材獲得競争を勝ち抜く工夫を凝らす企業が増えています。また、人手不足を補うために業務の自動化やデジタル技術の導入によって省力化を進める動きも顕著です。シンガポールの労働市場は今、大きな転換点にあり、企業にとって「人材への投資」が何より重要な経営課題となっています。

最後に 山口県企業様への示唆

以上のシンガポールにおける政策動向や経済環境から、山口県内の企業様への示唆として次のようなポイントが考えられます。

○デジタル化・AI 活用の加速：シンガポールでは政府と企業が一体となって DX と AI 導入を推進しています。日本の中小企業にとっても他人事ではなく、自社の業務効率化や新サービス開発にデジタル技術を積極的に取り入れることが競争力維持に不可欠です。社内に IT 人材がいなくとも、外部の専門家支援や自治体の補助金制度を活用し、小さくてもデジタル化の第一歩を踏み出すことが重要でしょう。

○人材戦略の見直し：シンガポールの人材確保策から学べるのは、人への投資を惜しまない姿勢です。日本企業でも人材育成に計画的に取り組み、社員のスキルアップや資格取得を支援する風土を醸成する必要があります。また、必要な人材は国内に限らず海外にも目を向け、外国人の採用やリモート人材の活用も選択肢となり得ます。山口県内でもグローバル人材を受け入れている企業が出始めているますが、英語を社内公用語にするなど思い切った取り組みで多様な人材を活かしている例もあります。人口減少が進む日本において、シンガポールのように多様な人材を柔軟に活用する発想は、地方企業にもいずれ必要となるでしょう。

○海外市場・政策動向の注視：シンガポールの政策は小国ゆえに大胆で実験的な側面がありますが、成功すれば周辺国や世界に波及する可能性があります。デジタル政府といった取り組みは各国で追随の動きがあり、日本企業もこうした国際的な流れを注視することが大切です。また、シンガポール自体が東南アジアビジネスの拠点として優れた環境を持つことから、自社製品・サービスの海外展開を検討する際にはシンガポール市場や企業との連携も選択肢となります。現地には政府系機関によるスタートアップ支援プログラムや外資企業誘致策が充実しており、日本企業に対する窓口も整備されています。山口県企業様も、ぜひ山口県シンガポールサポートデスクを通じて当地の最新情報を入手し、ビジネス展開に役立てていただきたいと思います。

シンガポールの現地の空気感を交えてトレンドをご紹介しましたが、安定した政治基盤の下で先進的な施策に挑戦する同国の姿勢は多くの示唆を与えてくれます。山口県にいながらにしても世界の潮流を意識し、自社の戦略に取り入れていくことで、新たな成長のきっかけを掴む一助となれば幸いです。



(文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director 関 泰二)